特許協力条約

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D 1 3 OCT 2005

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人

の書類記号 FP04-0343-00						
国際出願番号 PCT/JP2004/016255	国際出願日 (日.月.年) 02.11.2004	優先日 (日.月.年) 19.11.2003				
国際特許分類(IPC) Int.Cl. G03F7/004, 7/027, 7/028, H05K3/06						
出願人 (氏名又は名称) 日立化成工業株式会社		·				
1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条(PCT36 条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この妻紙を含めて全部で 5 ページからなる。 3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属書類は全部で ページである。 「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照) 「 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b. 「 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第80		(電子媒体の種類、数を示す)。 【による配列表又は配列表に関連するテー				
「 第IV欄 発明の単一性の	報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 献及び説明 文献 備					

国際予備審査の請求書を受理した日	国際予備審査報告を作成した日
05.11.2004	28.09.2005
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)
日本国特許庁 (IPEA/JP)	伊藤 裕美
郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3231

第I棡	報告の基礎					
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。						
r -	この報告は、 それは、次の目的で提出さ PCT規則12.3及び23. PCT規則12.4にいう	語による翻訳文を基 れた翻訳文の言語である 1(b)にいう国際調査 国際公開	も礎とした。 、			
	PCT規則55.2又は55.	3にいう国際予備審査				
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)						
₽	出願時の国際出願書類					
Г	明細書	•				
	第	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	出願時に提出されたもの			
	第	ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	第	ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの			
Γ	請求の範囲		•			
	第					
			PCT19条の規定に基づき補正されたもの付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	第					
-			,			
Г	図面					
	第	ページ/図、	出願時に提出されたもの			
	- 第 第	ペーシ/図*、 ページ/図*	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
J	配列表又は関連するテース 配列表に関する補充権					
3 -	補正により、下記の書類が	当分された				
J.	相正により、「記の資料が	・月川村ではした。				
	厂 明細書 第	<u> </u>	ページ			
			項 ページ/図			
	ア 配列表(具体的に記載		八一岁/图			
	·	-ブル(具体的に記載す	ること)			
`4. 厂			添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 れなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))			
	F 明細書 第	§	ページ			
•			項			
		<u> </u>	ページ/図			
□ 配列表(具体的に記載すること)□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)						
	· may rest = booker / B/	Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z				
			<i>,</i> •			
* 4. K	に該当する場合、その用紙に	「superseded"と記入	されることがある。			

第V棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明				
1. 見解				
新規性(N)	請求の範囲 <u>3,7,8</u> 請求の範囲 <u>1,2,4-6</u>	有 無		
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-8</u>	有 無		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-8	有		

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

以下の文献1-5は、国際調査報告に引用した文献である。

文献1: JP 60-238830 A (ハーキュリーズ・インコーポレーテッド) 1985.11.27, 特許請求の範囲1,8,12, 第4頁右下欄下から10行-第5頁左上欄第12行, 実施例1, 2-5,14,15-16

&US 4563413 A &US 4666824 A

文献2: JP 2-135351 A (ヘキスト、アクチエンゲゼルシャフト) 1990.05.24,特許請求の範囲1,6,7,第8頁右上欄第10-1 6行,例1 &EP 359060 A2

文献3:JP 2003-295426 A (アグファーゲヴエルト, ナームロゼ・フエンノートシャツプ) 2003.10.15, 請求項1-3, [0020],

[0040], [0055], [0058], 実施例5 &EP 1349006 A1

文献4: JP 2000-214583 A (日立化成工業株式会社)

2000.08.04,全文(ファミリーなし)

文献5: JP 5-11439 A (富士写真フイルム株式会社) 1993. 0

1. 22, 請求項1-4, [0017], [0039], [0045], [0053], [0054]

&US 5328803 A

(請求の範囲1、5及び6について)

請求の範囲1、5及び6に係る発明は、文献1-3に記載されているから、新規性、 進歩性を有しない。

(請求の範囲2について)

請求の範囲2に係る発明は、文献3に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

第四個 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1-6は、明細書によって十分に裏付けされていない。

周知成分のみを特徴とする組成物であり、バインダーポリマー、光重合性化合物、光 重合開始剤は、一部のものの組み合わせが記載されているのみである。

その使用方法も、請求の範囲8に記載したこと以外は記載されていない。

補充棚

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

また、文献4、5及び文献1-3により、新規性、進歩性を有しない。

文献4、5には、成分(D)が記載されていないが、文献1-3に記載された周知の 添加剤である。

したがって、文献4,5に記載された請求の範囲2の成分(C)と文献1-3に記載された成分(D)を併用することは当業者にとって容易である。

(請求の範囲3について)

文献4及び文献1-3により、進歩性を有しない。

文献 4 には、成分 (D) が記載されていないが、文献 1-3 に記載された周知の添加剤である。

文献 4 に記載された請求の範囲 3 の成分 (B) と文献 1-3 に記載された成分 (D) を併用することは当業者にとって容易である。

(請求の範囲4について)

請求の範囲4に係る発明は、その酸価、分子量の限定は格別な文献2,3に実質的に 記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

また、文献4、5及び文献1-3により、新規性、進歩性を有しない。

文献 4 、5 には、成分 (D) が記載されていないが、文献 1-3 に記載された周知の添加剤である。

文献 4 、 5 に記載された成分 (C) と文献 1-3 に記載された成分 (D) を併用することは当業者にとって容易である。

(請求の範囲7、8について)

請求の範囲7,8に係る発明は、文献4、5及び文献1-3により、進歩性を有しない。

文献 4 、5 には、成分 (D) が記載されていないが、文献 1-3 に記載された周知の添加剤である。

文献 4, 5 に記載された回路形成基板上のパターン形成方法に対し、文献 1-3 に記載された成分 (D) を併用することは当業者にとって容易である。